

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）						KPI（成果指標②）						予算額（千円）	決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性	
					事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値						実績値
Ⅲ「安らくまち」の実現																						
市民への防火意識のさらなる普及啓発	1	火災予防の推進	火災を予防するとともに、いざという時に行動することができるよう、幼少年から高齢者に対する火災予防啓発を推進する。	予防課	住宅用火災警報器の設置率の向上	毎年度	88.0%	R5	R5年度比向上	88.0%	100.0%							3,500	3,297	順調	住宅用火災警報器の設置率は、令和5年度と同等の水準であり、「順調」と判断。住宅火災による死者の発生を防ぐため、引き続き住宅用火災警報器の設置促進に取り組む。	継続
	2	消防音楽隊による防火・防災意識の醸成	消防音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、幅広い世代を対象に消防のPR活動や防火・防災の啓発活動を実施する。	訓練研修センター	聴衆者数の確保	毎年度	9.2万人	R5	12万人	14.8万人	123.3%							6,000	7,392	順調	消防音楽隊は、消防の各種行事や式典、市内各小学校など教育機関と連携した「消防“夢”コンサート」に出演し、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じた防火・防災の啓発活動を行っている。こうした活動の聴衆者数は、目標数値12万人を上回る14.8万人を達成、出演回数も112回で、目標値の100回を上回り、円滑な活動ができていたため「順調」と判断。更なる防火・防災意識の醸成のため、引き続き消防音楽隊による演奏や演技を通じた普及活動を継続していく必要がある。	継続
救急体制のさらなる強化	3	ICTを活用した救急搬送スピードアップ事業	救急需要の増加などの影響で、救急車が病院に到着するまでの時間が伸びているため、患者情報を早期に医療機関と共有できる「患者情報管理システム」を導入し、搬送の迅速化を図る。	救急課	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8	16.4%	R5	16.6%	16.1%	97.0%							37,300	16,920	概ね順調	予定通りに「患者情報管理システム」を導入し、救急業務におけるDXの基盤体制の構築が進んだ。しかし現場滞在時間や医師への引継ぎ時間の短縮には至らず、成果指標の心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上には繋がらなかったため「概ね順調」と判断。本システムは令和7年1月1日に運用開始されており、今後は運用の定着が課題である。	継続
	4	応急手当の普及啓発活動の推進	不測の事態により傷病者が発生した場合、現場に居合わせた誰もが適切に応急手当を行い、一人でも多くの市民の命を守るため、子どもから大人まで幅広い範囲で、応急手当の普及啓発活動を推進する。	救急課	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8	16.4%	R5	16.6%	16.1%	97.0%							856	1,395	概ね順調	応急手当講習の受講者数は令和5年度より393名増加したが、成果指標の心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上には繋がらなかったため「概ね順調」と判断。生存率の向上にはバイスタンダー（現場に居合わせた方）の正しい心肺蘇生や応急手当実施率が不可欠のため、引き続き受講者数の増加を図る。	継続
	5	救急救命士資格取得研修	市民に対し、高度な救急救命処置ができるよう、新規救急救命士や気管挿管認定救命士の養成を行う。	救急課	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8	16.4%	R5	16.6%	16.1%	97.0%							14,735	14,406	概ね順調	新規救急救命士や気管挿管認定救命士を計画通り129人養成したが、成果指標の心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上には繋がらなかったため「概ね順調」と判断。生存率の向上には救命士の高度な処置が必要であるため、今後も継続して救命士の養成を図る。	継続
	6	救急需要増大に伴う救急車の増台	高齢化の進展等により救急需要が増大しており、消防研究センターと行った将来推計では、2035年まで救急出動件数の増加が見込まれている。増大する救急需要に対応するため、運用する救急車を増台する。	救急課	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8	16.4%	R5	16.6%	16.1%	97.0%							42,693	41,813	概ね順調	運用する救急車を1台増台し、救急需要が高まった際に迅速に運用できるように体制を整備したが、成果指標の心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上には繋がらなかったため、「概ね順調」と判断。生存率の向上には、迅速な現場到着が必要であり、今後の救急需要の増加に対応するため、さらなる救急車の増台による救急体制の整備を行う。	拡充